

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第32期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 一 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市塩町二丁目6番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室長 松田 隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市塩町二丁目6番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室長 松田 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	4,227,506				
経常利益 (千円)	210,331				
当期純利益 (千円)	126,751				
純資産額 (千円)					
総資産額 (千円)					
1株当たり純資産額 (円)					
1株当たり当期純利益 (円)	20.44				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,496				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,251				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,135				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	469,498				
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)					

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第28期について連結財務諸表を作成しております。なお、第28期は、連結子会社であった株式会社ピーツーを平成17年11月1日付で吸収合併し、平成18年3月31日現在で連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部につきましては記載しておりません。

3 第28期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 第28期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5 第29期、第30期、第31期及び第32期については連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等は記載しておりません。

6 当社は平成17年11月1日付で普通株式1株につき100株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	4,208,221	4,678,843	4,592,430	4,312,975	3,717,332
経常利益又は経常損失 (千円)	195,966	166,448	95,027	50,263	39,203
当期純利益又は当期純損失 (千円)	112,555	141,530	32,262	219,017	5,482
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	309,000	378,500	378,950	378,950	378,950
発行済株式総数 (株)	6,200,000	6,700,000	6,706,000	6,706,000	6,706,000
純資産額 (千円)	489,511	742,153	703,948	437,089	449,856
総資産額 (千円)	3,167,626	3,622,900	2,774,167	2,324,950	2,353,069
1株当たり純資産額 (円)	78.95	110.76	106.57	68.37	70.37
1株当たり配当額 (円)	2.00	7.00	3.00		
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	18.15	22.62	4.81	33.64	0.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		22.08	4.81		
自己資本比率 (%)	15.5	20.5	25.4	18.7	19.1
自己資本利益率 (%)	22.7	22.9	4.5		1.2
株価収益率 (倍)		9.5	14.7		82.7
配当性向 (%)	11.0	30.9	62.2		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		332,785	229,087	320,663	20,235
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		197,744	236,803	1,022	89,785
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		76,057	792,509	220,747	44,786
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		528,481	201,861	102,968	257,776
従業員数 (名)	137	165	165	193	185
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔35〕	〔34〕	〔39〕	〔41〕	〔39〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 第28期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。第31期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失を計上しており、また第32期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第31期における自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5 第28期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
6 当社は平成17年11月1日付で普通株式1株につき100株の分割を行っております。
7 キャッシュ・フロー計算書を第29期より作成しているため、第28期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
8 第29期の1株当たり配当額7円には、名古屋証券取引所セントレックス上場記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和53年 5月 岐阜県岐阜市に広告代理業を事業目的とした株式会社中広(資本金20百万円)を設立
株式会社中日新聞社と広告の取扱いに関する契約締結
- 昭和57年 2月 西濃支局(現 大垣支局、岐阜県大垣市)開設
5月 岐阜県岐阜市に子会社 株式会社中広プロダクション設立
- 昭和58年 4月 求人情報紙『優良企業案内』創刊
- 昭和59年 3月 飛騨支局(現 高山支局、岐阜県高山市)開設
- 昭和60年 9月 現在地に岐阜本社 社屋完成
- 昭和62年10月 岐阜県岐阜市に子会社 蓮華開発株式会社設立
- 平成元年 6月 名古屋支社(名古屋市中村区)開設
- 平成3年 7月 東濃支社(現 可児支局、岐阜県可児市)社屋完成し開設
10月 岐阜県岐阜市に子会社 株式会社旅行計画(平成17年1月清算)設立
- 平成4年11月 子会社 蓮華開発株式会社を株式会社ピーツー(本社岐阜県岐阜市、平成17年11月に当社と合併により解散)に社名変更し、印刷事業を開始
- 平成5年 3月 東京支社(東京都中央区)開設
4月 株式会社中広マーケティングリサーチ(平成9年6月清算)設立し、教育研修(現 イベント・セミナー)事業を開始
- 平成6年 1月 フリーマガジン『Kanisai club』創刊(岐阜県可児市・美濃加茂市:58,450部)
- 平成8年 3月 フリーマガジン『Sarubobo CLUB』創刊(岐阜県飛騨市・高山市・下呂市:53,000部)
10月 ITセンター(岐阜県大垣市)完成し、同センター内に西濃支局(現 大垣支局)が移転
- 平成9年11月 長浜支局(滋賀県長浜市)開設
- 平成10年 4月 子会社 株式会社中広プロダクションを株式会社通販倶楽部(本社岐阜県岐阜市、平成16年3月に当社と合併により解散)に社名変更し、通販事業を開始
6月 東京支社東京都港区に移転
- 平成15年 4月 フリーマガジン『Wao!』創刊(岐阜県大垣市:63,550部)
- 平成16年 6月 フリーマガジン『おりべくらぶ』創刊(岐阜県多治見市:44,100部)
7月 各務原支局(岐阜県各務原市)開設
8月 フリーマガジン『たん&ん』創刊(岐阜県各務原市:55,800部)
- 平成17年 4月 彦根支局(滋賀県彦根市)開設
フリーマガジン『こんきくらぶ』創刊(滋賀県彦根市・米原市:54,500部)
9月 OMセンター(愛知県あま市)開設
11月 多治見支局(岐阜県多治見市)開設
- 平成18年 1月 桑名支局(三重県桑名市)開設
4月 フリーマガジン『ぼろん』創刊(三重県桑名市:52,700部)
大阪支社(大阪市淀川区)開設
6月 鈴鹿支局(三重県鈴鹿市)開設
9月 フリーマガジン『Believe』創刊(三重県鈴鹿市:64,970部)
中津川支局(岐阜県中津川市)開設
10月 フリーマガジン『maika』創刊(岐阜県中津川市・恵那市:40,600部)
関支局(岐阜県関市)開設
11月 フリーマガジン『きらら』創刊(岐阜県美濃市・関市:37,200部)
- 平成19年 2月 名古屋証券取引所(セントレックス)上場
3月 本巣支局(岐阜県本巣市)開設
フリーマガジン『minto』創刊(岐阜県本巣市・瑞穂市・北方町:41,000部)
5月 フリーマガジン『botejako CLUB』創刊(滋賀県長浜市:33,500部)
瀬戸支局(愛知県瀬戸市)開設
7月 フリーマガジン『せとまるくらぶ』創刊(平成21年3月より休刊)
8月 大阪支社(大阪市淀川区)閉鎖

- 9月 四日市支局(三重県四日市市)開設
津支局(三重県津市)開設
- 10月 フリーマガジン『よっかいち a i』創刊(三重県四日市市:76,000部)
- 平成20年4月 フリーマガジン『つうぴーず』創刊(三重県津市:60,900部)
敦賀支局(福井県敦賀市)開設
- 6月 フリーマガジン『Kirameki CLUB』創刊(福井県敦賀市:30,050部)
- 7月 松阪支局(三重県松阪市)開設
- 9月 土岐支局(岐阜県土岐市)開設
フリーマガジン『ふぁみんぐ』創刊(三重県松阪市:57,100部)
- 10月 郡上支局(岐阜県郡上市)開設
- 11月 フリーマガジン『らせる』創刊(岐阜県土岐市・瑞浪市:35,770部)
- 12月 フリーマガジン『GUJOプラス』創刊(岐阜県郡上市:16,300部)
- 平成21年2月 瀬戸支局(愛知県瀬戸市)閉鎖
- 5月 フリーマガジン『GiFUTO』創刊(岐阜県岐阜市:170,000部)
- 5月 名古屋支社(名古屋市中村区)自社ビル取得
- 平成22年2月 モバイル事業『フリモ』開始
フリーマガジンの発行エリアおよび発行部数は、平成22年3月31日現在のものです。

3 【事業の内容】

当社の事業は、設立以来行ってきた広告代理、販売促進策の企画運営等の広告S P（セールスプロモーション）事業を基盤とし、さらにフリーマガジン事業として、地域限定型のフリーマガジン（無料で各家庭配布する生活情報誌）の発行などを行っております。

当社の事業内容のキーワードは「地域密着」であり、フリーマガジン事業と広告S P事業をとおして、地域経済を活性化するという理念の基に事業を展開しております。

当社の事業部門の種類と位置付けは、次のとおりであります。

(1) フリーマガジン事業

フリーマガジン事業では、発行エリアに根ざした生活情報を収集・編集して、フリーマガジンを発行し、広告主へ広告スペースを提供しております。

フリーマガジンは、毎月無料で発行エリア内の各家庭に配布しております。

掲載する情報は、地域の最新の時事情報、自然・歴史・伝統・文化・芸術・人物等を紹介する特集記事と、地域に密着し生活に役立つ広告情報（分野は衣食住から健康・レジャー・観光・スクール・金融・求人等）で構成しております。

平成22年3月31日現在、岐阜県11誌 615,770部、三重県5誌 311,670部、滋賀県2誌 88,000部、福井県1誌 30,050部、合計19誌 1,045,490部を発行しております。

(2) 広告S P事業

（広告S P部門）

広告S P事業では、広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案する総合広告会社として、広告主の要望に応える媒体の選択、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っております。なお、主な取り扱い媒体はテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット広告・各種印刷物となっております。

（ソリューション部門）

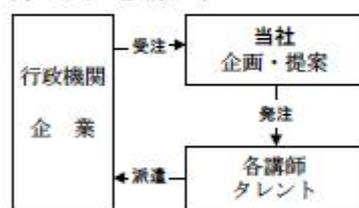
ソリューション部門では、求人情報紙（折込チラシ）、イベント・セミナー、P R（広告主のニュースリリースを制作・発信）、インターネット通信販売、ウェブサイトの構築などを行っており、広告S P事業・フリーマガジン事業の広告主のより幅広い要望に対応しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

フリーマガジン事業



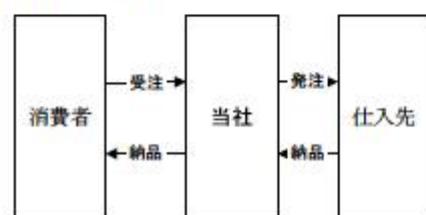
(イベント・セミナー)



(PR)



(IT) 通信販売

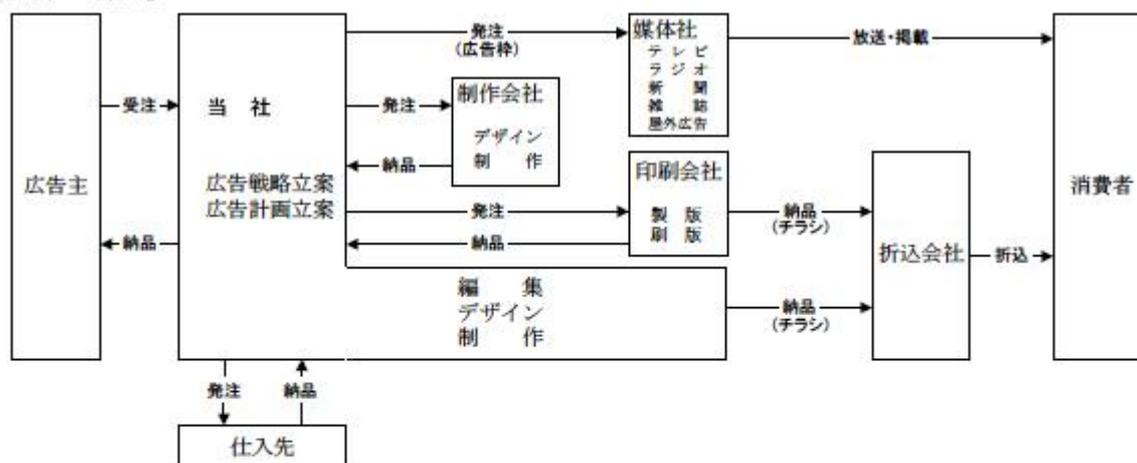


ホームページ制作

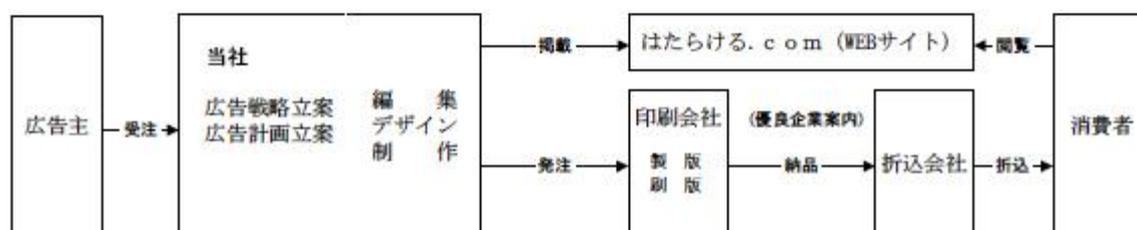


広告SP事業

【広告SP部門】



(求人情報紙)



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
185 〔39〕	33.1	6.1	3,506,768

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府による景気対策や外需の持ち直し、在庫調整が一巡したことなどにより景気回復の兆しが見られたものの、依然として雇用情勢につきましては厳しい状況であり、また、デフレ懸念がくすぶる難しい経済状況にありました。

当社が属する広告業界におきましても、平成21年の国内総広告費は5兆9,222億円、前年比11.5%減（株式会社電通発表による）となり、広告出稿の減少が依然として続きました。

このような状況下、当社のフリーマガジン事業では、新刊のフリーマガジンは1誌と抑え、前期に発刊したフリーマガジン5誌の黒字化に注力いたしました。

また、広告SP事業では、求人情報紙の急激な業績悪化から、ソリューション部門を当第1四半期において廃止し、人員を主にフリーマガジン事業へ異動いたしました。

このように、難しい経済状況のなか、採算が悪化している部門には早急に施策し、堅調であるフリーマガジン事業へのシフトをより鮮明なものとして、従来型の広告代理店から脱却し、自ら広告媒体を発行するメディア企業へと、業態の転換を図ってまいりました。

その結果、売上高は3,717,332千円（前期比13.8%減）となったものの、利益率の高いフリーマガジン事業の比率が高くなったことから、売上総利益は1,336,781千円（前期比3.2%減）と、売上高の減少率より縮小することができました。

利益面におきましては、前期と比較して更なる経費の圧縮を図ったことなどから、営業利益は44,253千円（前期は43,499千円の損失）となり、経常利益は39,203千円（前期は50,263千円の損失）となりました。

また、当期純利益につきましては、債務時効益（特別利益）23,625千円と、和解損失（特別損失）32,988千円の他に、投資有価証券評価損22,537千円などを計上したことから、5,482千円（前期は219,017千円の損失）となりました。

なお、「3.事業の内容」に記載のとおり、当事業年度において事業区分の変更を行っており、下記事業部門の前年比較については、再編後の事業部門別に組替えて表示しております。

a.フリーマガジン事業

フリーマガジン事業では、5月に『G i F U T O』（岐阜県岐阜市、170,000部発行）を新たに発行し、広告SP事業の落ち込みのカバーに努めてまいりました。

また、IT事業の展開として、平成22年2月より、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』（furimo.jp）を開設し、紙媒体であるフリーマガジンとのクロスメディアを図りました。

この結果、フリーマガジン事業の売上高は1,623,413千円（前年同期比25.0%増）となりました。

なお、当社が発行するフリーマガジンは合計19誌、総発行部数は1,045,490部となっております。

（注）発行部数、総発行部数は平成22年3月末現在

b.広告SP事業

広告SP部門では、依然として多くの企業において経費を大幅に削減する動きから、広告出稿の減少が続いており、受注が大幅に減少いたしました。

この結果、広告SP事業の売上高は2,093,918千円（前年同期比30.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、257,776千円(前年同期比150.3%増)となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は20,235千円(前年同期は320,663千円の支出)となりました。これは主に、仕入債務が16,807千円減少したことや、和解金を16,000千円支払ったものの、税引前当期純利益9,840千円を計上(前年同期は税引前当期純損失157,709千円)し、さらに売上債権が32,747千円減少したこと等によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果得られた資金は、89,785千円(前年同期比8,785.2%増)となりました。これは主に、定期預金の預け入れで53,601千円と、有形固定資産の取得で56,635千円支出したものの、定期預金の解約で179,843千円得たこと等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果得られた資金は、44,786千円(前年同期比79.7%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済で153,084千円、社債の償還で100,105千円支出したものの、長期借入による収入を308,000千円得たこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、フリーマガジン事業及び広告SP事業を主体としており生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	仕入高(千円)		前年同期比(%)
	前事業年度	当事業年度	
フリーマガジン事業	648,285	790,845	+21.9
広告SP事業	2,283,378	1,590,274	30.3
合計	2,931,663	2,381,120	18.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前事業年度の仕入実績は、再編後の事業部門別に組替えて表示しております。

(3) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため受注実績の記載はしていません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)		前年同期比(%)
	前事業年度	当事業年度	
フリーマガジン事業	1,298,486	1,623,413	+25.0
広告SP事業	3,014,488	2,093,918	30.5
合計	4,312,975	3,717,332	13.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前事業年度の販売実績は、再編後の事業部門別に組替えて表示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、世界的には新興国が牽引し景気回復局面にあります。わが国経済は雇用状況の回復の遅れ、デフレへの懸念など、不透明な状況が続くと思われま

す。広告業界におきましても、難しい経済環境のなか、広告費の落ち込み幅は前年度と比べ減少するものの、大きく落ち込んだ状態からの脱出とはいえない状況と予測されております。

このような状況のなかで、当社は従来型の広告代理店から脱却し、フリーマガジンを発行するメディア企業へと業態転換を図ってまいります。

フリーマガジン事業におきましては、平成22年2月に開設いたしました地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)とのクロスメディアにより、他社競合誌との差別化を図り、付加価値の高い広告を提供し、顧客満足度の向上を目指してまいります。

また、ネットを絡めることにより、費用対効果が明確となる広告戦略を広告主に提供してまいります。

広告SP事業におきましては、フリーマガジン事業で培った当社の編集ノウハウを『編集キッチン』として提供してまいります。

加えて、社員一人ひとりが自分自身の殻を破り、より質の高い企画提案を広告主に提供できるよう、質の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発行日における見通しで、当社が独自に判断したものであります。

(1) 拠点展開計画について

当社は地域経済の活性化をねらい、エリア戦略の核としてフリーマガジン事業に経営資源をシフトしていく方針であります。

しかし、拠点展開が当初の計画どおりに進まなかった場合及び新たに発行したフリーマガジンに計画どおりの広告掲載が得られない場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 競合について

当社は「地域密着」を特徴とした事業展開を行っており、フリーマガジンにおいては、毎号、地域に密着した特集を組んで地域の読者に有益な情報を織り込んでいくとともに、読者コーナーを介して当社と読者が一体となり、地域のコミュニティが形成されるフリーマガジンを制作することにより、他社との差別化を図っております。

また、広告集稿・編集・印刷という発行プロセスの効率化を図り、発行コストの優位性の確保に努力しております。しかし、それぞれの地域に競合誌が存在していること、あるいは出現する恐れがあることから、競合の状況変化による広告掲載件数や掲載単価の低下等が生じる可能性があり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 生活情報提供形態の変化について

地域に密着した生活情報の提供形態は、今後もフリーマガジンのような紙媒体が主流であろうと予想されますが、インターネットを活用した情報提供も図っていかねばなりません。当社におきましては、紙媒体とインターネットのクロスメディアを図り、地域みっちり生活情報総合ポータルサイト『フリモ』（furimo.jp）を開設いたしておりますが、当社の取り組みが計画どおりに進まなかった場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の広告媒体の依存度について

当社の広告SP事業においては、仲介する広告媒体は現在多岐にわたっておりますが、主要媒体である株式会社中日新聞社及び株式会社中日総合サービスの2社に対する取扱高は、平成22年3月期において15.0%と比較的高くなっております。

現在のところ、両社の経営環境及び当社との関係は良好ですが、両社の経営環境の変化及び経営方針等の変更により、広告スペースの仕入れ価格が上昇した場合、あるいは契約の解消に至った場合などには、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の採用、教育について

当社では、フリーマガジン事業を核とした積極的な事業展開をしております。そのため優秀な人材の採用と能力・スキルアップのための教育研修カリキュラムを通年で実施しております。

しかし、採用及び教育研修が計画どおりに進捗せず、あるいは事業拡大計画に応じた優秀な人材を採用できない場合には、当社の事業計画及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社が制作する広告等には、第三者の著作権・商標権、出演者等の肖像権その他の多様な知的財産権が含まれており、広告制作に際しては、契約時にこれらの権利の帰属、範囲及び内容等を契約時に明確にし、知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っております。

しかし、当社の何らかの業務行為等が、上記のような知的財産権の侵害に至り、差止請求・損害賠償請求等を受けた場合には、当該請求自体による支出等のほか、当社の社会的信頼が失われるなどして当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有利子負債残高について

当社の資金調達には、有利子負債への依存度が高い状況にあります。当社において負債及び資本合計に占める有利子負債の比率は、平成21年3月末において56.4%、平成22年3月末では57.7%となっております。

また、経済情勢等によって市場金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 資金調達について

資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく、複数の金融機関と友好的な関係を継続しておりますが、何らかの理由により資金調達に支障が生じた場合は、当社の事業展開を妨げる可能性があります。

(9) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成17年2月22日開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を付与することを決議いたしました。

同決議に基づき、当事業年度末現在、当社は取締役3名、監査役1名及び従業員68名(退職による権利喪失者を除く)に対して、貢献意欲及び経営への参加意識等の向上を図るため、新株予約権(以下、「ストック・オプション」という)を181個付与しております。

ストック・オプションの目的となる株式数は362,000株であり、発行済株式総数の5.4%に相当しております。これらのストック・オプションの行使が行われた場合には、当社の1株当たりの企業価値は希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報について

当社は個人広告の取扱い及び通信販売業務に関連して個人情報等を取得しておりますが、取得した個人情報については、利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。

また、管理につきましても、情報の機密を保持しセキュリティを確保するために個人情報保護管理者をはじめ、個人情報保護監査責任者によるチェックを行う個人情報管理体制を整備しております。

しかし、今後外部からの不正アクセス等による不測の事態によって個人情報が社外に漏洩した場合、当社に対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 与信リスクについて

当社は、取引先について社内規程による与信管理体制を整え健全な取引先の構築に注意を払っております。

しかし、かかる努力にもかかわらず、今後の社会情勢、景気の動向及び企業収益の状況の変化等により、売上代金の回収率が悪化した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(12) 広告掲載基準について

当社の事業は、フリーマガジン事業及び広告S P事業における広告の掲載又は仲介により、広告主から広告掲載料又は仲介料を受け取ることで収益を計上しております。

当社が取扱う又は仲介する広告につきましても、当社及び広告を掲載する媒体の広告基準に準じて他者の著作権等を侵害するもの、不適切な表現、違法な事業・活動に該当すると判断したものは、広告の掲載内容の変更を提案又は掲載及び仲介を取りやめることとしております。

しかし、広告掲載基準に準じた広告を掲載又は仲介したのち、当該広告が違法な事業・活動等に関連していることが判明した場合、当社に対する社会的信用の低下並びに社会的責任及び道義的責任が発生し、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(13) 健康食品及び化粧品の安全性によるリスク

当社は通販事業において、お客様向けに健康食品及び化粧品の通信販売を行っており、商品仕入の際は、徹底した品質基準の厳守を行っております。

しかし販売した商品に法令違反又は瑕疵などがあり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 減損会計について

当社は、平成18年3月期から減損会計の適用に伴い、現時点において業績に重要な影響を与えるような減損が生じる可能性は低いものと判断しております。しかしながら、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

広告の取扱いに関する契約

当社は、株式会社中日新聞社との間に「広告の取扱いに関する契約」(広告代理店契約)を締結しております。

契約期間：昭和53年5月1日から満2年間(自動更新条項付)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

なお、当社は連結財務諸表を作成していないため、個別財務諸表により説明しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末の1,115,905千円から53,521千円減少し、1,062,383千円となりました。主な増減理由といたしましては、現金及び預金が29,477千円増加したものの、未収入金が41,701千円、受取手形が22,738千円及び仕掛品が15,682千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末の1,209,044千円から81,641千円増加し、1,290,686千円となりました。主な増減理由といたしましては、長期貸付金が68,960千円、投資有価証券が11,863千円、土地が7,353千円及び差入保証金が5,032千円減少したものの、固定化営業債権が86,904千円、永代使用权が55,200千円及び機械装置が40,785千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末の1,457,040千円から50,880千円減少し、1,406,160千円となりました。主な増減理由といたしましては、未払消費税等が5,893千円及び未払金が2,534千円増加したものの、買掛金が39,219千円、短期借入金が10,000千円及び賞与引当金が8,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末の430,820千円から66,232千円増加し、497,052千円となりました。主な増減理由といたしましては、社債が100,000千円減少したものの、長期借入金が157,684千円、長期末払金が7,085千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末の437,089千円から12,767千円増加し、449,856千円となりました。この理由といたしましては、その他有価証券評価差額金が7,284千円、繰越利益剰余金が5,482千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度の18.7%から0.4ポイント増加し19.1%となりました。

(売上高)

売上高は、前事業年度の4,312,975千円から595,642千円減少し、3,717,332千円となりました。

なお、売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は前事業年度と比べ3.1%減少し、1,336,781千円となりました。売上総利益率につきましては、利益率の高いフリーマガジン事業の比率が高くなったことから、前年同期32.0%から

3.9ポイント増加し35.9%となりました。

(営業利益)

当事業年度の営業利益は44,253千円(前事業年度は営業損失43,499千円)となりました。

この要因は、前事業年度と比較して更なる経費の圧縮を図ったことにより、販管費及び一般管理費が前事業年度の1,423,924千円から131,396千円減少し、1,292,528千円となったことによります。

(経常利益)

経常利益は39,203千円(前事業年度は経常損失50,263千円)となりました。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は5,482千円(前事業年度は当期純損失219,017千円)となりました。

主な要因は特別利益として債務時効益を23,625千円計上したものの、特別損失として和解損失を32,988千円、投資有価証券評価損を22,537千円計上したこと等によります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社は従来型の広告代理店から脱却し、フリーマガジンを発行するメディア企業へと業態転換を図ってまいります。

また、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)を主軸としたネット広告とフリーマガジンとのメディアミックスを図り、競合他社との差別化を図り、付加価値の高い広告を提供し、顧客満足度の向上を目指してまいります。

このような取り組みのもと、事業活動の効率化によるトータルコストの削減と生産性の向上も図りながら、安定的な成長の確保と収益基盤の充実を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 事業等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」の項をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の見通しについて

当社の属する広告業界は、今後も極めて厳しい状況が予想されます。また従来型の新聞・テレビ・ラジオ・雑誌広告から、インターネット広告への移行がより加速されていくものと予想されます。

当社は、今後の成長のため、この経営環境の変化に対応すべく、新事業年度のテーマを「殻をぶち破れ!」といたしました。

社員一人ひとりが自分自身の殻を破り、より質の高い企画提案を広告主に提供できるよう、質の向上を目指し、変わりゆく広告業界の中で、企業価値の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は57,335千円であります。その主なものは、賃貸用の4色刷両面オフセット印刷機の取得によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (岐阜県岐阜市)	フリーマガジン事業 広告SP事業	本社事務棟	15,179		190,665 (1,251.19)	1,363	207,209	56
ITセンター (岐阜県大垣市)	フリーマガジン事業	営業所	106,239	527	153,756 (1,150.00)	2,828	263,350	24
可児支局 (岐阜県可児市)	フリーマガジン事業	営業所	15,212		34,050 (330.00)	130	49,393	7
高山支局 (岐阜県高山市)	フリーマガジン事業	営業所	3,275		135,753 (1,169.99)	60	139,089	6
名古屋支社 (名古屋市中村区)	広告SP事業	営業所	10,832	179	96,550 (584.42)	85	107,648	17
OMセンター (愛知県あま市)	その他	賃貸設備	49,960		61,780 (1,258.00)		111,740	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、主要な設備のうち、他の者からの賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
(賃借設備)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	契約期間
東京支社 (東京都港区)	広告SP事業	営業所	11,998	平成20年5月15日～平成22年5月14日 (自動更新)

(リース設備)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
四日市支局他 (三重県四日市市)	フリーマガジン事業	パソコン他	一式	5年	1,176	1,176
鈴鹿支局 (三重県鈴鹿市)	フリーマガジン事業	パソコン他	一式	5年	816	952
本社他 (岐阜県岐阜市)	フリーマガジン事業 広告SP事業	L A N設備	一式	4年	914	457
本社他 (岐阜県岐阜市)	フリーマガジン事業 広告SP事業	複合機	21	5年	3,037	5,444

(1) 拠点の設置状況

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岐阜県岐阜市)	フリーマガジン事業 広告S P事業	本社事務棟	15,179		190,665 (1,251.19)	1,363	207,209	56
名古屋支社 (名古屋市中村区)	広告S P事業	営業所	10,832	179	96,550 (584.42)	85	107,648	17
東京支社 (東京都港区)	広告S P事業	営業所	951			522	1,473	5
I Tセンター (岐阜県大垣市)	フリーマガジン事業	営業所	106,239	527	153,756 (1,150.00)	2,828	263,350	24
可児支局 (岐阜県可児市)	フリーマガジン事業	営業所	15,212		34,050 (330.00)	130	49,393	7
高山支局 (岐阜県高山市)	フリーマガジン事業	営業所	3,275		135,753 (1,169.99)	60	139,089	6
長浜支局 (滋賀県長浜市)	フリーマガジン事業	営業所				58	58	3
各務原支局 (岐阜県各務原市)	フリーマガジン事業	営業所						5
彦根支局 (滋賀県彦根市)	フリーマガジン事業	営業所						6
多治見支局 (岐阜県多治見市)	フリーマガジン事業	営業所				54	54	4
桑名支局 (三重県桑名市)	フリーマガジン事業	営業所				63	63	6
鈴鹿支局 (三重県鈴鹿市)	フリーマガジン事業	営業所						6
中津川支局 (岐阜県中津川市)	フリーマガジン事業	営業所						4
関支局 (岐阜県関市)	フリーマガジン事業	営業所						4
本巣支局 (岐阜県本巣市)	フリーマガジン事業	営業所						4
四日市支局 (三重県四日市市)	フリーマガジン事業	営業所				542	542	7
三重支社・津支局 (三重県津市)	フリーマガジン事業 広告S P事業	営業所						8
敦賀支局 (福井県敦賀市)	フリーマガジン事業	営業所				69	69	3
松阪支局 (三重県松阪市)	フリーマガジン事業	営業所				64	64	5
土岐支局 (岐阜県土岐市)	フリーマガジン事業	営業所						4
郡上支局 (岐阜県郡上市)	フリーマガジン事業	営業所						1
印刷・流通センター (岐阜県岐阜市)	フリーマガジン事業	倉庫及び 作業所	634	4			639	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,706,000	同左	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,706,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成17年2月22日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	181個	178個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	362,000株	356,000株
新株予約権の行使時の払込金額	150円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成27年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 150円 資本組入額 75円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3、4	(注)3、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

- 2 新株予約権発行日以降に、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)又は自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件
当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
- 4 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 5 平成17年10月8日開催の当社取締役会において、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21並びに平成17年2月22日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議いたしました。
- 6 平成17年11月1日をもって株式分割(1:100)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 7 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議による付与株式数から退職による権利喪失者の当該数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月1日 (注) 1	6,138,000	6,200,000		309,000		
平成19年2月17日 (注) 2	500,000	6,700,000	69,500	378,500	69,000	69,000
平成19年4月4日 (注) 3	2,000	6,702,000	150	378,650	150	69,150
平成19年5月16日 (注) 3	2,000	6,704,000	150	378,800	150	69,300
平成19年6月12日 (注) 3	2,000	6,706,000	150	378,950	150	69,450

(注) 1 平成17年10月8日開催の取締役会決議により、平成17年10月31日現在の株主に対し、平成17年11月1日をもって、所有株式1株を100株に分割いたしました。

- 2 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格300円 引受価額 277円
発行価額221円 資本組入額111円
- 3 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	1	18			333	358	
所有株式数(単元)		573	2	506			5,621	6,702	
所有株式数の割合(%)		8.5	0.0	7.5			84.0	100	

(注) 自己株式313,887株は、「個人その他」に313単元、「単元未満株式の状況」に887株に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
後藤 一俊	岐阜県岐阜市	3,400	50.70
中広従業員持株会	岐阜県岐阜市塩町二丁目6番地	417	6.22
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	334	4.98
トーヨーキッチンアンドリビング(株)	名古屋市名東区一社二丁目21番地	200	2.98
後藤 千文	岐阜県岐阜市	175	2.60
(有)ナカジマ	岐阜県羽島郡笠松町田代513番地1号	137	2.04
中島 永次	岐阜県山県市	130	1.93
(株)岐阜銀行	岐阜県岐阜市宇佐南一丁目7番地1号	100	1.49
佐久間 朋宏	東京都台東区	52	0.78
阿部 繁治	岐阜県各務原市	51	0.76
計		4,997	74.51

(注) 上記のほか当社所有の自己株式313千株(4.68%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 313,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,389,000	6,389	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	6,706,000		
総株主の議決権		6,389	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市塩町二丁目6番地	313,000		313,000	4.66
計		313,000		313,000	4.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくものであり、平成17年2月22日開催の臨時株主総会において当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年2月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 97名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年2月12日決議)での決議状況 (取得期間 平成21年3月1日～平成21年5月31日)	100,000	15,000
当事業年度前における取得自己株式	13,000	637
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	87,000	14,363
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	87.0	95.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	87.0	95.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	313,887		313,887	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題ととらえております。長期的な視野に立ち、企業体質の充実、強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本政策とし、配当性向にも十分留意することにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績は当期純利益が5,482千円に留まったことから、誠に遺憾ながら当期配当は見送らせていただきます。

今後は、収益の確保を最優先に事業を展開し、財務体質の強化を図りながら株主各位への安定配当を実施してまいりたいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)		243	210	100	85
最低(円)		185	71	35	42

(注) 1 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

2 当社株式は、平成19年2月19日から名古屋証券取引所(セントレックス)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	70	68	64	66	66	85
最低(円)	60	60	50	51	50	57

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長		後藤 一俊	昭和23年12月10日生	昭和56年2月 昭和56年6月 昭和62年7月 平成17年11月 平成21年2月 平成21年6月	当社入社 当社常務取締役 当社代表取締役社長 日本地域広告会社協会(JLAA)理事長 (現任) 当社代表取締役社長兼広告事業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	3,400,000	
専務取締役	メディア本 部長兼管理 本部長	中島 永次	昭和27年1月20日生	昭和61年6月 平成4年3月 平成5年5月 平成7年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年10月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役統括営業本部担当 当社専務取締役 岐阜エフエム放送株式会社取締役 (現任) 当社専務取締役第2営業本部長 当社専務取締役OM本部長 当社専務取締役営業本部長 当社専務取締役フリーマガジン事業本 部長 当社専務取締役メディア本部長兼管理 本部長(現任)	(注) 3	130,000	
取締役	広告S P本 部長	山倉 藤雄	昭和30年4月29日生	平成20年11月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社広告S P事業副本部長 当社取締役広告S P事業本部長 当社取締役広告S P本部長(現任)	(注) 3		
取締役	広告S P本 部副本部長 兼岐阜支社 社長	長澤 晃	昭和42年6月24日生	平成3年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社広告事業部第二営業部長 当社執行役員広告事業担当 当社執行役員広告S P事業副本部長兼 岐阜支社長 当社取締役広告S P事業副本部長兼岐 阜支社長 当社取締役広告S P本部副本部長兼岐 阜支社長(現任)	(注) 3		
取締役	広告S P本 部副本部長 兼東京支社 社長	林 隆之	昭和45年9月18日生	平成2年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社東京支社部長 当社東京支社長 当社執行役員東京支社担当 当社執行役員広告S P事業副本部長兼 東京支社長 当社取締役広告S P事業副本部長兼東 京支社長 当社取締役広告S P本部副本部長兼東 京支社長(現任)	(注) 3		
監査役		伊藤 幸見	昭和23年11月24日生	平成2年2月 平成6年4月 平成7年4月 平成7年9月 平成10年6月 平成16年6月	当社入社 当社岐阜本社営業部部長 当社岐阜本社営業副本部長兼第四営業 部長 当社取締役営業副本部長 当社常務取締役第1営業本部長 当社監査役(現任)	(注) 4	30,000	
監査役		阿部 眞澄美	昭和24年2月26日生	平成13年5月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員生活情報誌部長兼教育企 画センター長 当社顧問 当社監査役(現任)	(注) 5	9,000	
監査役		辻 徹	昭和38年2月23日生	平成2年4月 平成6年4月 平成18年2月	弁護士登録 山岸法律事務所入所 辻法律事務所開所(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6		
計								3,569,000

- (注) 1 当社では意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、執行役員社長室長 松田隆、執行役員メディア本部副本部長 森照敏、執行役員メディア本部副本部長兼クロスメディア事業部長 大島斉、執行役員クリエイティブ本部長 河瀬晴予の4名で構成されております。
- 2 監査役 辻徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定期株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 伊藤幸見の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 阿部眞澄美の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 辻徹の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は「地域社会への貢献（地域経済活性化のために）」を社是とし、地域経済の活性化の一端を担う企業となることを目標としており、株主、投資家をはじめ、顧客及び地域社会からの信用をより高めることが重要であると認識しております。そのためにも、健全で透明性が高く、経営環境の変化に柔軟に対応できる組織を構築することが重要であり、これを実現することがコーポレート・ガバナンスの強化であると考えております。

当社の取締役会は5名で構成されております。定例取締役会は毎月1回開催され、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。また、緊急な意思決定が必要な場合には随時、臨時取締役会を開催しております。なお、機動的な業務執行のために執行役員制度(有価証券報告書提出日現在4名)を導入いたしております。

日常の個々の業務遂行における報告、検討・協議及び決定については、毎月1回開催される取締役および執行役員で構成の会議において行われるほか、稟議制度の活用による権限の委譲を進めております。

当社の監査役は3名で、常勤が2名、非常勤が1名で社外監査役であります。監査役3名は、定例取締役会に出席し、必要に応じ経営に対しての意見、助言を行っております。また、監査法人等の社外との意見交換も積極的に行い効率的かつ効果的な監査を実施しております。

従いまして、当社では監査役による客観的な経営監視機能が十分整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

当社の内部統制システムにつきましては、内部監査室を中心に、業務プロセスのリスクの洗い出し、管理及び対応策の検討を行い、不正行為等の防止を図っております。

当社のリスク管理体制といたしましては、社外からの監査機能を充実させるため、監査法人による会計監査を受けており、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。また、必要に応じて弁護士などの専門家からの経営判断上の助言を受ける体制になっており、経営に対して法的なコントロール機能が働くようになっております。

上記のリスク管理及び法令遵守体制を今後一層強化し、企業倫理の徹底、不祥事の防止及び企業の社会的責任に対する取組みを推進しております。

内部監査および監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄部門として内部監査室(1名)を置き、業務執行の妥当性、管理体制の遵守等幅広く検証しております。内部監査室は内部監査結果を社長並びに監査役へ報告し、業務改善の指導、確認等を行っております。さらに、監査法人に対して、業務監査結果を提供し、連携を図っています。

当社の監査役は3名で、常勤が2名、非常勤（社外監査役）が1名であります。監査役は、内部監査室と連携を取るとともに、各種会議への出席や支社、支局の業務監査を通じて、経営の執行状況を直接チェック可能な体制をとっております。また、会計監査に資するために、監査法人との連携を図っております。

社外監査役

当社の社外監査役は、辻徹氏の1名であり、名古屋証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員であり、第三者の立場から当社の意思決定に対し、適切な助言をしております。辻徹氏は弁護士であり、当社のコーポレートガバナンス、内部統制等これらに伴う取締役の義務の遂行が妥当かどうか判断できると考え選任いたしました。

社外監査役は他の監査役と意見、情報交換を行い、問題点については取締役会に報告する体制となっております。また、監査法人と定期的に意見、情報交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

なお、社外監査役辻徹氏は、当社の株式を有しておりません。当社と社外監査役との人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係ありません。

役員の報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

第32期事業年度における当社役員に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	52,769	52,769				6
監査役 (社外監査役を除く)	7,500	7,500				1
社外監査役	1,800	1,800				1

(注)上記取締役の内1名は、平成21年6月26日を以て、任期満了にて退任いたしております。

b 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上のものが存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

各役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりません。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄、46,850千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ヴィア・ホールディングス	10,000	10,700	企業間取引の強化
(株)岐阜銀行	290,000	9,860	企業間取引の強化
(株)T & Dホールディングス	2,700	5,975	企業間取引の強化
(株)文溪堂	2,200	2,002	企業間取引の強化
アテナ工業(株)	6,000	1,692	企業間取引の強化
名古屋鉄道(株)	5,150	1,380	企業間取引の強化
(株)セリア	4	483	企業間取引の強化
(株)電算システム	500	344	企業間取引の強化
(株)三栄建築設計	200	300	企業間取引の強化
メディカル・ケア・サービス(株)	1	177	企業間取引の強化

c 保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 堀 幸造	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 桑原 雅行	あずさ監査法人

(注) 1 継続監査年数については全員7年以内であるため年数の記載を省略しております。

2 なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他9名であります。

取締役及び監査役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内としており監査役は3名以内としております。

取締役及び監査役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

a 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

c 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

また当社は、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、3,600千円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができ、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、2,400千円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これらは株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
14,000		14,000	

(注) 記載金額には、消費税等を含んでおりません。

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,062	545,539
受取手形	79,170	56,432
売掛金	461,700	454,878
商品	2,993	3,562
仕掛品	18,793	3,110
原材料	141	-
前渡金	4,525	4,689
前払費用	9,205	7,413
未収入金	47,577	5,875
その他	1,644	1,251
貸倒引当金	25,910	20,370
流動資産合計	1,115,905	1,062,383
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	₂ 232,506	₂ 219,918
構築物（純額）	3,094	3,829
機械及び装置（純額）	920	41,706
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品（純額）	6,392	5,846
土地	₂ 715,273	₂ 707,919
有形固定資産合計	₁ 958,193	₁ 979,225
無形固定資産		
ソフトウェア	1,653	1,674
電話加入権	19,326	19,326
無形固定資産合計	20,980	21,001
投資その他の資産		
投資有価証券	₂ 63,714	₂ 51,850
出資金	4,610	4,610
破産更生債権等	125,121	108,427
長期貸付金	120,260	51,300
長期前払費用	835	581
差入保証金	167,332	162,299
固定化営業債権	-	86,904
永代使用権	-	55,200
その他	5,816	5,850
貸倒引当金	257,819	236,565
投資その他の資産合計	229,870	290,458
固定資産合計	1,209,044	1,290,686
資産合計	2,324,950	2,353,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	444,144	404,925
短期借入金	² 692,000	² 682,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	² 102,896	² 100,128
未払金	30,165	32,699
未払費用	31,667	31,267
未払法人税等	6,523	6,203
未払消費税等	6,434	12,327
前受金	10,455	12,697
預り金	16,319	15,502
賞与引当金	16,000	8,000
その他	434	410
流動負債合計	1,457,040	1,406,160
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	² 316,742	² 474,426
長期未払金	14,078	21,164
繰延税金負債	-	1,462
固定負債合計	430,820	497,052
負債合計	1,887,860	1,903,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金		
資本準備金	69,450	69,450
資本剰余金合計	69,450	69,450
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,227	13,710
利益剰余金合計	18,227	23,710
自己株式	22,934	22,934
株主資本合計	443,693	449,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,604	680
評価・換算差額等合計	6,604	680
純資産合計	437,089	449,856
負債純資産合計	2,324,950	2,353,069

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,312,975	3,717,332
売上原価	2,932,550	2,380,550
売上総利益	1,380,425	1,336,781
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,542	4,451
貸倒引当金繰入額	29,409	8,196
役員報酬	72,575	62,069
給料及び手当	768,255	724,810
賞与引当金繰入額	16,000	8,000
退職給付費用	11,073	10,799
法定福利費	104,353	99,308
福利厚生費	1,986	1,424
交通費	56,763	49,587
通信費	29,631	29,749
交際費	7,933	8,087
賃借料	112,152	103,760
減価償却費	20,916	21,642
消耗品費	23,161	22,557
印刷費	6,264	5,384
租税公課	14,296	13,345
保険料	16,603	12,962
雑費	127,003	106,391
販売費及び一般管理費合計	1,423,924	1,292,528
営業利益又は営業損失()	43,499	44,253
営業外収益		
受取利息	3,615	3,895
受取配当金	605	2,018
受取地代家賃	9,540	-
受取賃貸料	-	17,216
受取保険金	1,311	-
雑収入	8,003	7,200
営業外収益合計	23,076	30,331
営業外費用		
支払利息	24,182	24,519
社債利息	1,681	1,052
雑損失	3,975	9,809
営業外費用合計	29,839	35,381
経常利益又は経常損失()	50,263	39,203

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 7,756
投資有価証券売却益	819	0
賞与引当金戻入額	-	2,840
債務時効益	-	³ 23,625
特別利益合計	819	34,222
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 1,387
固定資産除却損	⁴ 3,366	⁴ 6,672
投資有価証券売却損	156	-
投資有価証券評価損	7,841	22,537
減損損失	¹ 9,635	-
貸倒引当金繰入額	87,265	-
和解損失	-	⁶ 32,988
特別損失合計	108,265	63,585
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	157,709	9,840
法人税、住民税及び事業税	4,712	4,357
法人税等調整額	56,596	-
法人税等合計	61,308	4,357
当期純利益又は当期純損失()	219,017	5,482

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期取扱仕入高		2,863,509	97.6	2,293,508	96.3
商品売上原価					
1 期首商品棚卸高		3,880		2,993	
2 当期商品仕入高		68,154		87,612	
合計		72,034		90,605	
3 期末商品棚卸高		2,993		3,562	
商品売上原価		69,040	2.4	87,042	3.7
売上原価		2,932,550	100.0	2,380,550	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	378,950	378,950
当期末残高	378,950	378,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	69,450	69,450
当期末残高	69,450	69,450
資本剰余金合計		
前期末残高	69,450	69,450
当期末残高	69,450	69,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,000	10,000
当期変動額		
利益準備金の積立	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	10,000	10,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	249,060	8,227
当期変動額		
剰余金の配当	19,815	-
利益準備金の積立	2,000	-
当期純利益又は当期純損失()	219,017	5,482
当期変動額合計	240,833	5,482
当期末残高	8,227	13,710
利益剰余金合計		
前期末残高	257,060	18,227
当期変動額		
剰余金の配当	19,815	-
利益準備金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	219,017	5,482
当期変動額合計	238,833	5,482
当期末残高	18,227	23,710
自己株式		
前期末残高	8,086	22,934
当期変動額		
自己株式の取得	14,847	-
当期変動額合計	14,847	-
当期末残高	22,934	22,934
株主資本合計		
前期末残高	697,374	443,693
当期変動額		
剰余金の配当	19,815	-
当期純利益又は当期純損失()	219,017	5,482
自己株式の取得	14,847	-
当期変動額合計	253,680	5,482
当期末残高	443,693	449,176

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,574	6,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,178	7,284
当期変動額合計	13,178	7,284
当期末残高	6,604	680
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,574	6,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,178	7,284
当期変動額合計	13,178	7,284
当期末残高	6,604	680
純資産合計		
前期末残高	703,948	437,089
当期変動額		
剰余金の配当	19,815	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	219,017	5,482
自己株式の取得	14,847	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,178	7,284
当期変動額合計	266,858	12,767
当期末残高	437,089	449,856

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	157,709	9,840
減価償却費	20,916	21,642
貸倒引当金の増減額(は減少)	79,475	14,773
賞与引当金の増減額(は減少)	14,126	8,000
受取利息及び受取配当金	4,221	5,913
支払利息及び社債利息	25,863	25,572
投資有価証券評価損益(は益)	7,841	22,537
減損損失	9,635	-
固定資産売却損益(は益)	-	6,369
固定資産除却損	3,366	6,672
売上債権の増減額(は増加)	4,829	32,747
たな卸資産の増減額(は増加)	7,816	15,255
仕入債務の増減額(は減少)	227,337	16,807
破産更生債権等の増減額(は増加)	4,480	16,693
その他	53,356	37,054
小計	292,526	62,042
利息及び配当金の受取額	3,270	4,771
利息の支払額	27,242	25,693
法人税等の支払額	4,165	4,884
和解金の支払額	-	16,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,663	20,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170,000	53,601
定期預金の払戻による収入	246,000	179,843
有形固定資産の取得による支出	98,837	56,635
有形固定資産の売却による収入	-	18,600
無形固定資産の取得による支出	-	700
投資有価証券の取得による支出	8,977	1,950
差入保証金の差入による支出	3,314	2,106
差入保証金の回収による収入	41,167	4,584
出資金の払込による支出	10	-
長期貸付けによる支出	16,000	10,300
長期貸付金の回収による収入	11,000	12,040
その他	5	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,022	89,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	208,495	10,000
長期借入れによる収入	150,000	308,000
長期借入金の返済による支出	103,261	153,084
社債の償還による支出	-	100,105
配当金の支払額	19,588	24
自己株式の取得による支出	14,898	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,747	44,786
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,893	154,808
現金及び現金同等物の期首残高	201,861	102,968
現金及び現金同等物の期末残高	102,968	257,776

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 原材料 総平均法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 原材料 総平均法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 9年～47年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、当事業年度より耐用年数を見直しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 9年～47年 工具器具備品 2年～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 当該資産の有効期間にわたり、均等償却しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
	<p>従来受取地代家賃として表示しておりました賃貸料について、当期より地代家賃以外の賃貸料が発生したため、受取賃貸料と表示することといたしました。</p> <p>なお、当期の受取賃貸料に含まれる受取地代家賃は16,116千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 349,154千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 351,478千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 188,288千円 土地 562,524千円 投資有価証券 7,933千円 合計 758,746千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 512,000千円 長期借入金 371,958千円 (内一年内返済予定長期借入金 80,919千円) 合計 883,958千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 175,976千円 土地 551,794千円 投資有価証券 3,250千円 合計 731,021千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 582,000千円 長期借入金 409,154千円 (内一年内返済予定長期借入金 65,088千円) 合計 991,154千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>1 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県岐阜市 2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピング 当社は、管理会計上の区分に基づいた営業拠点別により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産として未だ使用見込がないこと及び当事業年度において、賃貸用不動産の一部について遊休となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,635千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,769千円、土地7,866千円であります。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額又は路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び土地	岐阜県岐阜市 2件	<p>2 固定資産売却益の内容は、機械及び装置の売却益でありであります。</p> <p>3 債務時効益は、買掛金等に計上していた債務について、時効成立により支払義務が消滅したことによるものであります。</p>										
用途	種類	場所															
遊休資産	建物及び土地	岐阜県岐阜市 2件															
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,319千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,366千円</td> </tr> </table>	建物	3,319千円	工具器具備品	47千円	合計	3,366千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,294千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">528千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,805千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,672千円</td> </tr> </table>	建物	3,294千円	機械及び装置	44千円	工具器具備品	528千円	ソフトウェア仮勘定	2,805千円	合計	6,672千円
建物	3,319千円																
工具器具備品	47千円																
合計	3,366千円																
建物	3,294千円																
機械及び装置	44千円																
工具器具備品	528千円																
ソフトウェア仮勘定	2,805千円																
合計	6,672千円																
	<p>5 固定資産売却損の内容は、土地の売却に伴う損失であります。</p>																
	<p>6 平成17年11月1日に合併した株式会社ピーターにおいて営んでおりました、霊園販売の委託販売契約解除に係る精算金の返還請求訴訟についての和解に伴う損失であります。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,706,000			6,706,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,761	213,126		313,887

(注) 株式数の増加は、取締役会決議に基づく名古屋証券取引所における市場買付による増加113,000株、同取引所の立
会外買付制度による買付による増加100,000株及び単元未満株式の買取による増加126株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,815	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,706,000			6,706,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	313,887			313,887

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 516,062千円	現金及び預金 545,539千円
預入期間 3 か月超の定期預金 413,094千円	預入期間 3 か月超の定期預金 287,763千円
現金及び現金同等物 102,968千円	現金及び現金同等物 257,776千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																														
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,831</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,822千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>当事業年度において認識された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,206千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	28,805	減価償却累計額相当額	14,831	期末残高相当額	13,974		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	5,944千円	1年超	8,030千円	合計	13,974千円	支払リース料	6,822千円	減価償却費相当額	6,822千円	1年以内	1,206千円	1年超	千円	合計	1,206千円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,775</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,543千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,030千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	28,805	減価償却累計額相当額	20,775	期末残高相当額	8,030		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	5,486千円	1年超	2,543千円	合計	8,030千円	支払リース料	5,944千円	減価償却費相当額	5,944千円
	工具器具備品 (千円)																																														
取得価額相当額	28,805																																														
減価償却累計額相当額	14,831																																														
期末残高相当額	13,974																																														
	未経過リース料期末残高相当額																																														
1年以内	5,944千円																																														
1年超	8,030千円																																														
合計	13,974千円																																														
支払リース料	6,822千円																																														
減価償却費相当額	6,822千円																																														
1年以内	1,206千円																																														
1年超	千円																																														
合計	1,206千円																																														
	工具器具備品 (千円)																																														
取得価額相当額	28,805																																														
減価償却累計額相当額	20,775																																														
期末残高相当額	8,030																																														
	未経過リース料期末残高相当額																																														
1年以内	5,486千円																																														
1年超	2,543千円																																														
合計	8,030千円																																														
支払リース料	5,944千円																																														
減価償却費相当額	5,944千円																																														

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、市場環境や長短のバランスを勘案して、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、資金の運用は安全性の高い預金で運用しています。なお、デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスク管理のため、当社は、与信管理規程により取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門により定期的に信用状況を把握しております。投資有価証券には市場価格の変動リスクがあります。当該リスクの管理のため、発行体の財務状況や市場価格の推移等、継続的モニタリングを行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金のうち、変動金利借入については金利の変動リスクに晒されていますが、変動金利預金等とのバランスを定期的に見直すなどの対策を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差異
(1) 現金及び預金	545,539	545,539	
(2) 受取手形	56,432	56,432	
(3) 売掛金	454,878		
貸倒引当金(1)	3,032		
売掛金(純額)	451,845	451,845	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	33,949	33,949	
(5) 固定化営業債権	86,904		
貸倒引当金(1)	32,216		
	54,688	54,688	
資産計(2)	1,142,455	1,142,455	
(1) 買掛金	404,925	404,925	
(2) 未払金	32,699	32,699	
(3) 短期借入金	682,000	682,000	
(4) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	100,128	100,908	780
(6) 長期借入金	474,426	473,207	1,218
負債計	1,794,178	1,793,740	437

(1) 売掛金及び固定化営業債権に対して個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金及び破産更生債権等は、全額貸倒引当金を計上しているため、対象から除外しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期または1年内の定期預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び (3) 売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

(5) 固定化営業債権

固定化営業債権については、担保による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金及び (2) 未払金

買掛金及び未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金及び (4) 1年内償還予定の社債

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金及び (6) 長期借入金

長期借入金の時価は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によっております。

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を行っていない為、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	12,900
その他	5,000
合計	17,900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難で認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	545,539			
受取手形及び売掛金	511,310			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期のあるもの(その他)				
合計	1,056,850			

固定化営業債権については、償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

(注4) 社債及び長期借入金の決算日以後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,345	12,003	1,658
小計	10,345	12,003	1,658
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	29,791	21,529	8,262
小計	29,791	21,529	8,262
合計	40,137	33,533	6,604

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,742千円の減損処理を行っております。なお、下落率が50%以上の場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	25,180
その他	5,000
合計	30,180

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について、6,099千円の減損処理を行っております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	16,578	12,900	3,677
小計	16,578	12,900	3,677
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	17,371	27,188	9,817
小計	17,371	27,188	9,817
合計	33,949	40,089	6,139

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について、22,537千円の減損処理を行っております。なお、時価のある株式について下落率が50%以上の場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。	2 退職給付債務に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 97名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 500,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成27年1月31日まで。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況、新株予約権の「新株予約権の行使の条件」に記載のとおりであります。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	426,000
権利確定	
権利行使	
失効	16,000
未行使残	410,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション

権利行使価格 (円)	150
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 97名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 500,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成27年1月31日まで。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況、新株予約権の「新株予約権の行使の条件」に記載のとおりであります。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	410,000
権利確定	
権利行使	
失効	48,000
未行使残	362,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,363千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">784千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">72,710千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,626千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,892千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">114,973千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,525千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">864千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,074千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">241,814千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">241,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	賞与引当金	6,363千円	未払法定福利費	784千円	貸倒引当金	72,710千円	その他有価証券評価差額金	2,626千円	ゴルフ会員権評価損	24,892千円	繰越欠損金	114,973千円	減損損失	17,525千円	未払事業税	864千円	その他	1,074千円	繰延税金資産小計	241,814千円	評価性引当額	241,814千円	繰延税金資産合計	千円	(繰延税金負債)		繰延税金負債合計	千円	差引：繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,181千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">390千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68,375千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,892千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">111,794千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,525千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">705千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,349千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">231,216千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">231,216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,462千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,462千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,462千円</td></tr> </table>	賞与引当金	3,181千円	未払法定福利費	390千円	貸倒引当金	68,375千円	ゴルフ会員権評価損	24,892千円	繰越欠損金	111,794千円	減損損失	17,525千円	未払事業税	705千円	その他	4,349千円	繰延税金資産小計	231,216千円	評価性引当額	231,216千円	繰延税金資産合計	千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	1,462千円	繰延税金負債合計	1,462千円	差引：繰延税金負債の純額	1,462千円
賞与引当金	6,363千円																																																												
未払法定福利費	784千円																																																												
貸倒引当金	72,710千円																																																												
その他有価証券評価差額金	2,626千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	24,892千円																																																												
繰越欠損金	114,973千円																																																												
減損損失	17,525千円																																																												
未払事業税	864千円																																																												
その他	1,074千円																																																												
繰延税金資産小計	241,814千円																																																												
評価性引当額	241,814千円																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																												
(繰延税金負債)																																																													
繰延税金負債合計	千円																																																												
差引：繰延税金資産の純額	千円																																																												
賞与引当金	3,181千円																																																												
未払法定福利費	390千円																																																												
貸倒引当金	68,375千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	24,892千円																																																												
繰越欠損金	111,794千円																																																												
減損損失	17,525千円																																																												
未払事業税	705千円																																																												
その他	4,349千円																																																												
繰延税金資産小計	231,216千円																																																												
評価性引当額	231,216千円																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																												
(繰延税金負債)																																																													
その他有価証券評価差額金	1,462千円																																																												
繰延税金負債合計	1,462千円																																																												
差引：繰延税金負債の純額	1,462千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">45.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48.7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の充当</td><td style="text-align: right;">29.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right;">44.2</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	32.6	住民税均等割	45.0	評価性引当額	48.7	繰越欠損金の充当	29.6	その他	5.1	税効果会計適用後の法人税等の負担額	44.2																																												
法定実効税率	39.7																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.6																																																												
住民税均等割	45.0																																																												
評価性引当額	48.7																																																												
繰越欠損金の充当	29.6																																																												
その他	5.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担額	44.2																																																												

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、愛知県その他の地域において、賃貸倉庫及び賃貸住宅等(土地を含む。)を所有しております。これら賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			決算日における 時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	158,641	17,278	141,362	136,482

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当事業年度増減額は、不動産の売却10,730千円、減価償却費6,298千円及び不動産の除却250千円であります。
3 決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	9,181	8,455	726	1,387

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	宇野拓朗 宇野圭見						遊休土地 の売却	10,800		

(注) 1 宇野拓朗氏、宇野圭見氏は、当社代表取締役社長後藤一俊の娘婿及び娘であります。

2 売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価によっております。

3 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	68円37銭	70円37銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	33円64銭	0円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度においては1株当たり当期純損失を計上しており、また当事業年度においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	219,017	5,482
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	219,017	5,482
普通株式の期中平均株式数(株)	6,510,586	6,392,113
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権181個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	株式会社ヴィア・ホールディングス	10,000	10,700
		株式会社岐阜銀行	290,000	9,860
		岐阜関開発株式会社	3	9,750
		株式会社T & Dホールディングス	2,700	5,975
		株式会社文溪堂	2,200	2,002
		株式会社エルアド	39	1,950
		アテナ工業株式会社	6,000	1,692
		名古屋鉄道株式会社	5,150	1,380
		株式会社藤橋ビレッジ	20	1,000
		株式会社セリア	4	483
		その他34銘柄	2,691	2,058
		計		

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	合同会社土岐アクアシルヴァ	5	5,000
計			5	5,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	484,308	7,573	18,446	473,436	253,517	16,866	219,918
構築物	12,406	1,360		13,766	9,937	624	3,829
機械及び装置	27,946	42,270	933	69,282	27,576	1,396	41,706
車両運搬具	12			12	7	2	4
工具、器具及び備品	67,401	2,055	3,169	66,287	60,440	2,072	5,846
土地	715,273	3,376	10,730	707,919			707,919
有形固定資産計	1,307,348	56,635	33,279	1,330,704	351,478	20,963	979,225
無形固定資産							
ソフトウェア				4,094	2,419	678	1,674
電話加入権				19,326			19,326
無形固定資産計				23,421	2,419	678	21,001
長期前払費用	835		254	581			581
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 4色刷両面オフセット印刷機 42,000千円

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第一回無担保社債	平成14年 8月26日	100,000		1.05	無担保	平成21年 8月26日
第二回無担保社債	平成15年 5月26日	100,000	100,000 (100,000)	0.64	無担保	平成22年 5月26日
合計		200,000	100,000 (100,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額です。

2 貸借対照表日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	692,000	682,000	1.99	
1年以内に返済予定の長期借入金	102,896	100,128	2.15	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	316,742	474,426	2.25	平成23年4月から 平成32年7月まで
合計	1,111,638	1,256,554		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
104,202	100,128	96,588	68,618

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	283,729	40,542	36,138	31,197	256,935
賞与引当金	16,000	8,000	13,160	2,840	8,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち21,368千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、9,828千円は債権回収等による取崩額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期において計上した賞与引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,008
預金	
当座預金	101,478
普通預金	18,140
別段預金	299
定期預金	418,613
預金計	538,531
合計	545,539

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太閤印刷株式会社	24,893
白十字株式会社	14,880
持田ヘルスケア株式会社	6,006
マスコミ企画株式会社	5,688
株式会社ライフメディコム	1,014
その他	3,948
計	56,432

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	13,618
" 5月 "	17,594
" 6月 "	14,600
" 7月 "	10,618
計	56,432

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ティア	20,247
白十字株式会社	10,290
光通信システム株式会社	9,493
株式会社アビバ	7,021
株式会社ティエラコム	6,656
その他	401,169
計	454,878

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
461,700	3,903,058	3,909,880	454,878	89.5	42.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
通信販売用商品	3,028
シュリンク、ラベル等	534
計	3,562

e 仕掛品

区分	金額(千円)
未制作支出金	3,110
計	3,110

f 差入保証金

相手先	金額(千円)
株式会社中日新聞社	58,794
株式会社北海道ゴルフ倶楽部	12,000
株式会社パストール	9,000
株式会社オーイズミ	8,187
富加開発株式会社	8,000
その他	66,316
計	162,299

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社中日総合サービス	44,396
長苗印刷株式会社	30,144
名古屋紙商事株式会社	19,175
株式会社中日新聞社	18,091
神田印刷工業株式会社	17,945
その他	275,171
計	404,925

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
岐阜信用金庫	482,000
株式会社岐阜銀行	100,000
株式会社百五銀行	100,000
計	682,000

c 1年内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
-----	--------

岐阜信用金庫	100,000
計	100,000

d 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
岐阜信用金庫	45,048
株式会社岐阜銀行	20,040
株式会社みずほ銀行	20,040
株式会社愛知銀行	15,000
計	100,128

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
岐阜信用金庫	287,486
株式会社岐阜銀行	56,580
株式会社みずほ銀行	71,610
株式会社愛知銀行	58,750
計	474,426

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	915,349	894,697	903,923	1,003,361
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()金額 (千円)	5,630	18,244	901	32,814
四半期純利益又は四半期純損失()金額 (千円)	6,793	19,377	511	32,164
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失()金額(円)	1.06	3.03	0.07	5.03

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 http://www.chuco.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第31期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第31期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第32期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日東海財務局長に提出

第32期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出

第32期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社中広
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸 造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中広の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中広の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社中広
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸 造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中広の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中広の平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。